

(仮訳)

「日本の再生可能エネルギー外交 ―気候変動とエネルギーの未来」

河野外務大臣政策スピーチ

(2018年1月14日(日) 国際再生可能エネルギー機関(IRENA)第8回総会

「閣僚級ラウンドテーブル エネルギー転換のための革新：E-モビリティ」

於：アラブ首長国連邦・アブダビ)

(再生可能エネルギーの時代の到来)

今、私たちは新しい時代を迎えています。再生可能エネルギーの時代です。再生可能エネルギーの拡大を通じて、気候変動を抑え、きれいな空気を保ち、未電化地域に光を届ける時代です。そのためには、世界の全ての力を結集する必要があります。

皆さんは、再生可能エネルギーの導入では世界から大きく遅れている日本の外務大臣が何を言うか、とお思いかも知れませんが、私も、日本国内の再生可能エネルギーを巡る現在の状況は嘆かわしいと思います。再生可能エネルギーの劇的な価格下落や、気候変動問題が脱炭素化を不可避にしている世界の趨勢から目を背け、変化を恐れて現状維持を優先した結果、日本の再生可能エネルギーの電源割合目標は2030年で22～24%という大変低い数字にとどまっています。現在、再生可能エネルギーの電源割合の世界平均は24%であり、日本が2030年に目指す数値が今の世界平均ということは、日本の外務大臣として、何とも悲しく思います。

これまでの日本の失敗は、世界の動きを正しく理解せず、短期的なその場しのぎの対応を続けてきた結果です。日本も、2012年以降、固定価格買取制度を導入し、再生可能エネルギーの導入を加速しようとしてまいりました。しかし、制度の硬直的運用により、国民負担は2017年度には約240億米ドルにのぼり、今後更に増える見込みです。また、世界的な太陽光や風力の劇的な価格低下を日本は享受できていません。分散型電源や再生可能エネルギーの熱利用も十分に活用されているとは言えません。日本では昨年秋に初めての入札が一部太陽光で実施されたばかりですが、入札制度も含め、いかに再生可能エネルギーの価格を下げるか知恵を絞る必要があると痛感しています。更に、再生可能エネルギーの大量導入を可能とするための送電網・連系線の増強や地域を越えた電力融通も大胆な投資や制度改革はなされていない状況です。

かように現在の日本の現状は嘆かわしいものですが、しかし、私は今日、この IRENA 総会の場で、今後、日本は新しい思考で再生可能エネルギー外交を展開し、世界の動きを正しく理解し、長期的視野に立った一貫した対応をとっていくことを宣言したいと思います。

(技術とイノベーションの力で世界に貢献)

私は、先月のパリでの気候変動サミットにおいても、日本は、先進的な技術力とイノベーションの力を活用することで世界をリードすると申し上げました。日本の進展をいくつか御紹介させていただきます。

太陽光発電を例にとって考えてみましょう。太陽光はパネル価格の下落によって、世界で大規模な展開が実現されましたが、日本は技術とイノベーションの力で、太陽光発電を更なる新しい次元に導いていきたいと考えています。例えば、太陽電池で世界市場の90%以上を占める「結晶シリコン系太陽電池」では、世界平均が14~16%であるのに対し、日本企業がセル単位での変換効率26.6%、モジュール単位では24.4%と、世界最高性能を達成しています。人工衛星や宇宙ステーションで使われる「化合物半導体系太陽電池」でも、日本企業が世界最高の効率を実証しています。また、圧倒的な低コスト化が期待できる「塗る」新型太陽電池の研究開発も進められています。

また輸送部門を脱炭素化するための^{イ-}E-モビリティのアプローチにおいては、蓄電池技術の革新が極めて重要です。この分野では、走行距離を大幅に延ばし、安全性も格段に向上させる「全固体電池」を日本の大学が開発し、メーカーとともに実用化を開始しています。

新しい地平を目指しつつも、私たちは脆弱な立場に置かれている国々のことを忘れてはなりません。気候変動は世界全体の問題であり、私たちは助け合う必要があります。日本は、2012年からの5年間で、累計20億ドル以上の再生可能エネルギー関連の支援を行いました。また、日本は^{アイリニア}IRENAとの共催で、2012年以来これまで9回、東京やフィジー等で、島嶼国やアフリカ諸国を対象とした再生可能エネルギー導入促進のための研修等を行っています。また、昨年は、日本が世界最高レベルの蒸気開発技術を有する地熱開発に関し、アフリカや中南米を中心とする10か国から計34名を日本に招聘し、研修を行ったほか、日本の技術を活用した地熱発電所の建設

支援をケニア等で実施しています。更に、多数の日本人技術者が、アフリカ、中南米、インドネシア等の現地で調査・指導も行っていきます。

(福島新エネ社会構想)

続いて、日本で展開している新たなエネルギー技術についてお話しします。御承知のとおり、2020年、東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。この世界的な重要行事に向け、日本は、先般の原発事故で大きな被害を受けた福島から新たなエネルギーの未来を導く構想を進めています。この構想の下で、水素を製造し、輸送・貯蔵、利用する取組が進んでおり、福島で作られた水素で走る燃料電池車・バスを、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの際に活用することを目指しています。これらはE^{イー}V^{ブイ}とともにE^{イー}-モビリティを拡大すると期待されます。福島は、再生可能エネルギーや未来の水素社会を切り開く先駆けの地として、急速な復興を遂げており、明日のワールドフューチャーエネルギーサミットでのI^{アイ}R^リE^ーN^ナAサイドイベントで、その進展ぶりを世界に発信いたします。福島は、再生可能エネルギーの中心地であるのみならず、美しい自然、美味しい食べ物、素晴らしい文化を持つ特別な地域です。心ない風評に惑わされず、より多くの方々に是非福島を訪問して頂き、その魅力を堪能して頂きたいと思えます。

(結語)

近年、再生可能エネルギーの重要性は増大しており、それと共にI^{アイ}R^リE^ーN^ナAの果たすべき役割もより重要となっています。アドナン・アミン事務局長の下で、I^{アイ}R^リE^ーN^ナAが気候変動問題や再生可能エネルギーの推進のために大きく貢献してきたことを高く評価しつつ、日本として引き続きI^{アイ}R^リE^ーN^ナAの活動を支援していく考えです。そして、2020年の東京オリンピック・パラリンピックでは、福島で再生可能エネルギーから作られた水素で動く革新的なE^{イー}-モビリティの公共交通機関で皆様をおもてなしすることを楽しみにしています。

(了)